

# 日本小児看護学会

Japanese Society of Child Health Nursing

## News Letter

### 第18回学術集会 多様なニーズに応える小児看護 ～子どもと家族を取り巻く育児・医療環境の変化の中で～

学会長 浅野みどり  
(名古屋大学)

今年、日本中が“食の安全”の問題で揺れています。1965年には73%だったわが国の食料自給率は、現在40%まで低下しているそうです。次世代を担う子どもたちの健やかな成長発達を志向する小児看護においても無関心ではられない問題です。

第18回学術集会では、「多様なニーズに応える小児看護～子どもと家族を取り巻く育児・医療環境の変化の中で～」をメインテーマとしました。特別講演には、名古屋で市民団体として先駆的に子どもの虐待防止に向けて幅広く活動を続けてきた“子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（通称CAPNA）”理事長菱田理さんをお迎えして「子どもの“こころの傷の癒しと社会への自立”」をテーマに、子どもの視点にたって私たち看護職に向けたメッセージをいただきます。また、教育講演は「子どもの成長発達と食育」をテーマに浜松医科大学小児科学教授 大関武彦先生に

お願いしました。公開シンポジウムでは、オーソドックスなテーマですが「子どもと家族中心の医療を考える」として、現在の育児・医療環境における子どもと家族中心の看護実践について、改めてみなさまと意見交換できればと考えています。長野の第17回学術集会に倣い、一部を一般市民公開プログラムと致しました。テーマセッションでは、小児看護における看護診断、欧州の病院におけるプレパレーション実践他、ランチパフォーマンスでは患者会からの発信、チャイルドシート着用啓発なども企画しています。ぜひ多くの方々のご参加をお待ちしています。

会員のみなさまに心地よく学術集会の2日間を過ごしていただけますように企画委員一同、準備に邁進して参ります。また、この機会に“名古屋の味噌文化”もご堪能ください。

### 日本小児看護学会 第18回学術集会ご案内

テーマ 多様なニーズに応える小児看護～子どもと家族を取り巻く育児・医療環境の変化の中で～

【開催日時】2008年7月26日(土)・27日(日) 【会場】名古屋国際会議場(愛知県名古屋市)

【プログラム】7月26日(土)10:00～17:30(予定)

会長講演；予防的育児支援の可能性と課題(浅野みどり 名古屋大学医学部保健学科)

特別講演；子どもの“こころの傷の癒しと社会への自立”(菱田理 CAPNA理事長)

教育講演；子どもの成長発達と食育—より良いライフスタイルの確立を目指して—(大関武彦 浜松医科大学小児科学教授)

シンポジウム；子どもと家族中心の医療を考える

総会、テーマセッション(①保育園の看護職の役割と実践)、一般演題(口演・示説)

懇親会(18:00～20:00 展望レストラン パステル)

7月27日(日)9:00～16:00(予定)

テーマセッション(②小児看護における看護診断 ③欧州の病院のプレパレーション

④特別支援学校における医療的ケア ⑤チーム医療におけるCNSとの協働とは)

一般演題(口演・示説)、ランチパフォーマンスセミナー(①チャイルドシート着用と看護師の役割

②新生児蘇生法(NCPR)について ③患者会からの発信)

【参加申込み】日本小児看護学会第18回学術集会ホームページの「事前登録」画面より、表示に従ってWeb入力をお願いします。事前登録の受付は、2008年6月9日(月)正午までです。

会員：事前登録(6月9日まで)9,000円、当日参加12,000円、懇親会費6,000円

非会員：事前登録(6月9日まで)10,000円、当日参加12,000円

学生(大学院生を除く)：3,000円

\*入金は、郵便振込です。

郵便振込口座番号：00860-8-68642 加入者：日本小児看護学会 第18回学術集会

【日本小児看護学会 第18回学術集会事務局】〒461-8673 名古屋市東区大幸南1-1-20 名古屋大学医学部保健学科発達看護学講座

E-mail: jschn-18@met.nagoya-u.ac.jp (担当：村上泰子)

【日本小児看護学会 第18回学術集会ホームページ】http://www.cs-oto.com/jschn18/

## 健やか親子21推進事業

### 小児の入院環境向上のための活動〔保育関連職種との連携プロジェクト〕報告

■ プロジェクトメンバー：飯村直子、江本リナ、川口千鶴、中村伸枝、日沼千尋、平林優子

入院している子どもの環境を検討する上で、子どもの遊びや学習条件の整備に関することは重要です。一方、医療施設における保育士の現状をみると、保育士の配置人数や立場、業務内容が施設ごとに異なり、看護師と業務が重複することも多く、保育士の専門性の発揮や看護師との連携に関しても多くの課題があります。

そこで、保育関連職種との連携プロジェクトでは、①第16回学術集会（平成18年度）の参加者を対象に、医療施設における保育士と看護師との連携に関する看護師の意識を明らかにすることを目的に質問紙調査を行いました。また、平成19年度には、②日本医療保育学会のご協力を得て、医療施設における保育士と看護師との連携に関する保育士の意識を明らかにすることを目的として、郵送法を用いて質問紙調査を行いました。

①については、昨年（平成18年度）の第17回学術集会（松本）のテーマセッション9として、示説で発表致しました。結果として、小児病棟に保育士が「必ず必要」「いるのが望ましい」という回答が98%に達し、その理由として保育士の専門性や子どもにとって必要というものが多く、看護師では対応できないというものも含まれていました。また、これには「遊び」、「成長発達の理解と支援」、「生活支援」、「嫌なこと・痛いことをしない存在の必要性」、「看護師の時間・人員の問題」などが関わっていました。また、保育士との協働については、「子どもと家族についての情報交換をしたい」、「考えや意見を共有する場がほしい」、「相互の役割を理解する勉強会を持ちたい」、「自分の意見や考えをお互いの計画に反映させたい」などの意見がありました。さらに、協働上の問題として、看護師が保育士の役割を十分に認識していないことや、保育士が孤立しやすいことなどが挙げられており、協働できる環境作りやお互いの専門性を理解した協働を望んでいることが明らかになりました。

②の詳細については、日本医療保育学会機関誌「医療と保育」において発表する予定になっていますが、概要は次の通りです。回答者の約74%が保育士ある

いは保育系教員で、その他は医師、看護師、臨床心理士などでした。全体の約96%が、医療機関に保育士は「必ず必要」あるいは「いることが望ましい」と回答し、さらに、保育士のみでの回答では「必ず必要」がより高い割合を示していました。その理由として、子どもや家族に必要な支援が可能であり、具体的には、成長発達の支援や子どものストレス・精神的支援、遊びのケアの提供などが挙げられていました。また、保育士は子どもの専門家であることが強調され、治療場においても専門性を発揮することができることと述べられていました。看護師と協働したい内容として「子どもと家族についての情報交換」は9割以上と最も多く、また実際に協働していました。しかし、情報交換を活用して、「お互いの計画に反映させる」に関しては、協働を希望する保育士の内の3分の2程度しか実施されていませんでした。また、「子どもと家族を理解する勉強会」や「相互の役割を理解する勉強会」については、希望する割合に対し実施している割合は半分にも達していませんでした。回答者の多くから、保育士と看護師の役割の相互理解やコミュニケーションが、協働には必要であるという意見がありました。

今後の課題として、医療施設において保育士の必要性は認められているものの、保育士の専門性がいかされていない現状を打破するために、相互の働きについて理解を深める機会をもつことや、申し送りへの参加や記録の共有などを通してコミュニケーションをとる場を保障していく必要があると考えられました。

今回、保育関連職種との連携プロジェクトを日本小児看護学会として立ち上げ、これまで着手されていなかった領域に活動範囲を広げることができたのは、子どもを中心とした看護師と保育士の連携を進めるにあたり、大きな意義があったと考えます。上記に述べたような相互のコミュニケーションを深めるためには、日常の活動の場での取り組みも重要ですが、今回のプロジェクトの活動をきっかけに両者による共同企画のシンポジウムなどの取り組みの可能性も示唆されました。

## 平成19年度「特別支援学校において医療的ケアを実施する 看護師の機能と専門性の明確化に関するプロジェクト」報告

■ プロジェクトメンバー：勝田仁美・内田雅代・鈴木真知子・奈良間美保・二宮啓子・宮内 環

日本小児看護学会の会員の方々はほとんどが、病院か教育機関に勤務されておられるのではないかと思います。小児医療においても早期退院、在宅療養の傾向が強まり、少子化も相まって閉鎖される病棟が出てきたり、また長期に病気を抱えて生活する子どもは、人工呼吸器など医療的ケアが必要であっても自宅で家族とともに過ごすことを選択しています。そのような子どもたちは、地域の学校で義務教育を受けることになり、先生たちやクラスの子どもたちと過ごしています。そして、医療的ケアを必要とする子どもが学校現場で生活することができるよう特別支援学校（平成19年より養護学校から名称が変わりました）に、看護師が配置されるようになりました。今回は、学校で医療的ケアを実施する看護師、そして教諭、養護教諭への全国調査の結果の概要をお伝えします。

平成18年度に、全国229校の肢体不自由特別支援学校の看護師・教諭・養護教諭を対象に、それぞれの質問紙調査を行いました。さらに全国の特別支援学校看護師の中からグループインタビュー参加者を募集し、本人の自由意思で応募された8名の看護師を対象としてグループインタビューを行いました。

### 〈調査の結果の概要〉

看護師99名の結果では、最長の特別支援学校勤務経験をもつ看護師に回答してもらっていますが経験年数は3.5年、6割が非常勤でパートタイムでした。雇用の都合のため、ミーティングへの参加困難、行事への引率ができない、保護者などとも情報交換しにくいなど、ケアへの不都合が生じていました。一校につき看護師は1日に平均2.2人勤務しながら医師からの「指示書」を受けた児童生徒約14人の医療的ケアを実施し、吸引に最も多く時間を要し、次いで、経管栄養、与薬など看護師にしか行えない技術があがっていました。一定の条件で教諭に実施が許容される3行為（咽頭手前までの吸引、経管栄養、自己導尿の補助）が平成16年に文部科学省・厚生労働省より示され看護師は教諭とともに実施していますが、人工呼吸器の子どもがいる場合もあり、一人の看護師の負担は大きいと言えます。看護師は、ケアに必要な情報収集や、教諭・養護教諭とのコミュニケーションについては概ねとれていると認識していました。しかし、「指示書」の有無にかかわらず4割の看護師が、

呼吸不全など緊急事態に遭遇し、救命協力体制や保障のない場でのケアに困惑していました。グループインタビューにおいて、看護師達は学校現場での役割について認識の転換が必要になっており、新しい看護の場で保護者・教諭・養護教諭・医師と協力しながら、チームとしての連携が図れるよう苦慮していました。

教諭120名の調査では、特別支援学校勤務経験が平均14年で、養護教諭・看護師に比し非常に長く、医療的ケアについては教諭に許容される3行為が主な実施項目でした。しかし、中には気管カニューレからの吸引を実施しているものもあり、行為の範囲の徹底やリスクについて検討する必要性が見られました。看護師とのコミュニケーションは、ほとんどの教諭がうまくいっていると捉えていました。特別支援学校における看護師導入については、教諭も養護教諭も高く評価しており、教諭の看護師への期待としては、専門知識・資料の提供についての期待が多くありました。

養護教諭109名の調査では、養護教諭の背景として特別支援学校勤務経験は約8年、看護師資格保持者は約6割ありました。養護教諭は行事や年度当初の指示など節目や学校全体管理に関わることにについては看護師ではなく養護教諭の役割と捉え、日々の医療的ケアに関することは養護教諭ではなく看護師の役割と認識していました。そして、養護教諭は、看護師に対し、教諭が実施する医療的ケアの確認や指導を多く望んでいました。養護教諭は、保護者のケアニーズの際限ない高まりに対する不安を抱き、受け入れるケアの判断基準や条件・体制整備を望んでいました。また、自由記載において、養護教諭は、看護師と自身の役割と専門性に対し葛藤を抱えていました。

結果の詳細につきましては7月の学術集会で発表を行いますので、是非お聞きください。

現在、その結果をふまえて、特別支援学校に初めて勤務する看護師が戸惑いや不安、疑問を早期に軽減できるよう、看護師用のガイドラインを作成しています。報告書およびガイドラインは、活用していただける希望者にはお分けする予定です。

今後、学校関係者と十分な連携をとりながら特別支援学校における看護師の活動が、小児看護のあらたな場として、より良く発展していけることを期待しています。

## 新理事体制での委員会の活動内容の紹介

### 〈総務委員会〉

委員長：片田範子

委員：及川郁子、添田啓子、三宅一代、田村佳士枝、  
太田千寿、永瀬由紀子

2007年8月に学会事務業務を引き継ぎました。学会員数の増加・事務局業務の円滑化を考え、総務委員会（庶務：兵庫県立大学、会計：埼玉県立大学）では、事務局委託業者の新たな入札を行い、日本小児看護学会事務局を東京都杉並区大学生協

学会支援センターに置くこととしました。既に新事務局にお電話された方はご存じと思いますが『はい、大学生協学会支援センターです。』が第一声で、戸惑われるかもしれません。これは複数の学会の管理に携わっているからです。お手数ですが『日本小児看護学会の件で・・・』と伝えてください。今後3年間、皆様からいただく会費をより効率かつ学会員の皆様への還元をめざし、学会運営全般と事業活動の推進に取り組んで参りたいと思います。

### 〈業務検討委員会〉

委員長：蝦名美智子

委員：榎木野裕美、野中淳子、松岡真里

主な活動は看保連の中で「どの小児看護技術が点数化できるか」の検討です。看保連は看護系学会等社会保険連合の略で、2005年7月に学会や公立・私立の看護部長会等40団体で発足し、活動上二つの組織に別れています。看護技術検討委員会（本会が所属）と診療報酬および介護報酬体系の在り方に関する検討委員会（小児専門病院の看護部長会が所属）です。今の話題は前回の医療改革以降、諸制度が悲鳴をあげている現状についてですが、小児看護領域では救急医療、未熟児医療とそれに関連する在宅医療で、悩みはエビデンスをどう集めるかです。今後会員のみさまにご協力をお願いする機会が増えると思いますので、その折はよろしくお願ひ致します。

### 〈編集委員会〉

委員長：中村伸枝

委員：荒木暁子、臼井雅美、小野智美、加藤令子、佐野美香、古谷佳由理、小川純子

編集委員会は、日本小児看護学会誌を編集し発刊する委員会です。本学会誌は投稿数も多く、特に臨床で小児看護に携わる方々からの投稿が多いという特徴があります。投稿者の方々と査読者の方々双方にとって明確で納得できる編集を行なえるよう、編集方針を定めて編集に取り組んでいます。学会誌を通して研究で得た知見を小児看護の教育・実践に活用できるよう発信していけるよう、年間3回発行や電子ジャーナル化、CINAHLやMEDLINEへの登録など検討事項は山積みですが、少しずつ取り組んでいきたいと思っています。

### 〈学術交流推進活動委員会〉

委員長：筒井真優美

委員：尾花由美子、江本リナ、川名るり、草柳浩子、長田暁子、山内朋子、松尾美智子

学術交流推進活動委員会では、小児医療・看護の質の向上のための啓発や会員数の増加、学会活動の活性化を目的として、「地方会」の開催支援や広報活動を行っております。また、小児看護の実践・教育に関する調査・研究について、日本小児看護学会会員を対象とした研究助成の活動支援を行っております。今後の「地方会」開催予定や「吉武香代子研究助成」公募につきましては、日本小児看護学会のニュースレターやホームページをご確認ください。皆様の「地方会」へのご参加と研究助成へ

のご応募を心よりお待ちしております。

### 〈広報委員会〉

委員長：濱中喜代

委員：三輪百合子、長佳代、田久保由美子、込山洋美、村松久江

広報委員会の主な活動は会員および社会に対する広報です。ホームページを作成・更新したり、年2回ニュースレターを発行したりしています。学会そのものや学術集会、学会で取り組んでいるプロジェクトの内容や理事会の活動、小児看護に関連した貴重な情報について、会員を中心に広く社会に対して広報していきたいと考えています。そのために次回学術集会で会員に対する広報活動について意識調査を計画しています。より良い活動ができるように皆様のご意見を宜しくお願ひいたします。

### 〈健やか親子21推進事業委員会〉

委員長：奈良間美保

委員：丸光恵、二宮啓子、平林優子、伊藤龍子  
事務局（名古屋大学医学部保健学科内 村上泰子）

日本小児看護学会健やか親子21推進事業委員会は、「健やか親子21」推進協議会等を通じた関係機関・団体との意見交換、小児救急医療体制、小児の入院環境や在宅医療支援体制の整備と充実につながるプロジェクトとの連携により母子保健の推進活動に取り組んでいます。プロジェクト等の活動成果は学術集会やニュースレターでご報告させていただきます。

### 〈倫理委員会〉

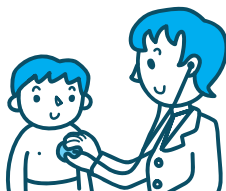
委員長：中野綾美

委員：鈴木真知子、濱田米紀、草場ヒフミ、内田雅代、益守かづき

誕生したばかりの委員会です。小児看護学領域では、多くの倫理的課題を抱えています。臨床場面で私たち看護職が直面する倫理的課題や、社会で起きている子どもの権利を脅かす倫理的課題を取り上げて、専門職としてどのように子どもの権利を擁護していくことができるのかについて、会員のみなさまとともに考え、取り組んでいきたいと思っています。また、看護基礎教育や臨床の場での継続教育の中で、小児看護における倫理教育をどのように行っていくかについても検討していきたいと考えています。6名の委員で、元気に頑張っていきますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

## ◆ 編集後記 ◆

今年は梅や桜の開花が少し遅くなるようですね。会員の皆様はお元気でお過ごしでしょうか。日本小児看護学会ニュースレター32号をお届けします。学会の活動をより良く知って頂きたいとの考えから、夏に行われる学術集会の紹介のほかに、これまでの学会プロジェクトの成果や新理事体制での委員会の活動内容について、ご紹介しました。ニュースレターの発行は年2回であり、どれだけニーズにあった情報が発信できるのか難しい面があります。今後は会員の皆様のご意見も調査しつつ、より良い情報発信を行っていきたくと考えます。会員の皆様のご意見ご希望は随時受け付けますので、どうぞ気軽にご連絡ください。jschn\_koho@yahoo.co.jp  
あわせて学会ホームページ<http://jschn.umin.ac.jp> もご覧ください。



### 広報委員会メンバー

委員長：濱中喜代

委員：三輪百合子、長佳代、田久保由美子、込山洋美、村松久江